

## ダム水源地域活性化

# －ダム湖利用実態調査結果等から見えてきたこと－

Activation of the dam reservoir areas

-What was found from reservoir utilization survey results-

研究第一部 研究員 最上友香子  
研究第一部兼研究第三部 環境管理室長 浅井直人  
技術参与 坂本和雄

ダム水源地域は、その立地特性から中山間地に位置している場合が多い。これらの地域では、過疎化が進行し、高齢化や社会生活の機能の維持といった課題を抱えている地域もある。

その一方で、近年ダムを観光資源として活用した水源地域活性化の取組みが盛んとなっている。

本稿では、ダム水源地域の現状について、河川水辺の国勢調査におけるダム湖利用実態調査結果や、国勢調査等の統計資料をもとに過疎化の状況や人口動態の分析を行い、課題をとりまとめる。

また、高齢化等の課題を抱える水源地域の活性化に取り組んでいる例として、ダムの点検放流に際したイベントを開催することで、広域から見学者が訪れている好事例を紹介する。

**キーワード：水源地域ビジョン、地域に開かれたダム、ダム湖利用実態調査、点検放流**

Dam water source areas are often located in hilly and mountainous areas due to their location characteristics. In these areas, depopulation has progressed, and some areas have problems such as aging and maintenance of social life functions.

On the other hand, in current years, efforts to revitalize water resources using dams as tourism resources have become popular.

In this paper, the current situation of the dam water source areas are analyzed about the situation of depopulation and demographics based on the results of reservoir utilization survey in the river front census, national census, and summarize their issues.

In addition, as an example of efforts to revitalize water source areas that have issues such as aging, we will introduce good examples of visitors from a wide area by holding events with inspection of dam discharging facilities.

**Key words : Water source area vision, Dam opened to the region, Inspection of dam discharging facilities**

### 1. はじめに

ダム水源地域の多くはその立地特性から、中山間地に位置している場合が多く、これらの地域は、過疎化や人口減少、高齢化といった課題を抱えている。

本稿では、これまでのダム建設時・管理開始以降の主な水源地域活性化対策の取組みを整理した上で、水源地域における人口動態について分析した。

近年、ダムを観光資源として活用した水源地域活性化の取組みが盛んとなっていること、今年度、河川水辺の国勢調査のダム湖利用実態調査が実施されていることから、過年度調査結果をもとに利用者特性の概略分析を行い、更なる調査結果活用の可能性も検討した。

これらの結果を踏まえ、今後の水源地域活性化の取組みにおける課題をとりまとめる。また、広域から

ダムに見学者が訪れている好事例として、利根川上流ダム群で、点検放流に伴い地域活性化を図っているみなかみ3ダム春の点検大放流イベント（矢木沢ダム・奈良俣ダム・藤原ダム）と菌原湖堰堤まつり（菌原ダム）の事例を紹介する。

### 2. これまでのダム水源地域活性化の取組み

#### (1) 従来の取組み

##### a) ダム建設に伴う周辺施設整備

昭和48年に水源地域対策特別措置法（水特法）が制定され、この水特法の施行を契機に水源地域活性化のための様々な取組みが展開された。ダム建設により、水源地域の状況が著しい変化に対して、水没関係者の生活再建の支援と、地域への影響緩和や活性化を図る

ために、生活環境、産業基盤の整備などが、国、県及び市町村などによって進められてきた施策を一層促進するものであった。

これらの制度を利用し、整備されたレクリエーション施設や公園等の施設の多くは完成から数十年が経過しており、積極的に活用されているものもあれば、近年、十分な維持管理ができていないケースもある。また、水特法制定以前に建設されたダムも多く存在する。

今後の水源地域活性化に際しては、既に整備されている既存ストックの有効活用策を検討していくことも一つの方法である。また、ダム水源地域の活性化に寄与している事例の成功要因を分析することで、類似した背景を持つダムのより効果的な活性化に繋がること期待できる。

## b) ダム管理開始後の水源地域対策

### 1) 地域に開かれたダム

これまでにダム管理開始後の各ダムで行われてきた水源地域対策として、「地域に開かれたダム」がある。この制度は、ダム湖の利活用をさらに推進し地域の活性化を図るため、地域の創意工夫を生かすとともに、ダムを地域に一層開放することを目的として国土交通省が指定するもので、平成29年3月時点で全国46ダムが指定されている。

指定をうけたダム所在市町村は、学識経験者、地方有識者、地域住民・団体等からなる地域整備協議会等を設置し、その助言をうけながら整備計画を策定する。その整備計画について国土交通省によるヒアリングを実施後、「地域に開かれたダム」整備計画を認定し、概ね5ヵ年で整備計画を実現するため、ダム管理者、市町村等が重点的な整備を実施する。そして、整備した施設等を「地域に開かれたダム」として活用していくものである。

本制度は、個々のダムで整備を実施するだけではな



図-1 令和元年度「地域に開かれたダム」全国連絡協議会

く、指定を受けたダムの市町村長で全国連絡協議会が組織されており28市町村（令和元年6月時点）が参加している。本協議会をとおして、1年に1度、総会（図-1）と現地交流会がそれぞれ開催され、市町村長同士での情報交換等が行われている。

### 2) 水源地域ビジョン

水源地域活性化のために策定される行動計画として「ダム水源地域ビジョン」がある。これは、国土交通省所管の直轄ダム、水資源機構ダムを対象としたもので、平成31年3月時点で全国124ダムが策定対象（うち4ダムは策定予定）となっている。水源地域の自治体、住民等がダム事業者・管理者と共同で策定主体となり、下流の自治体・住民や関係行政機関に参加を呼びかけながら策定する行動計画である。

水源地域ビジョンの概要を図-2に示す。

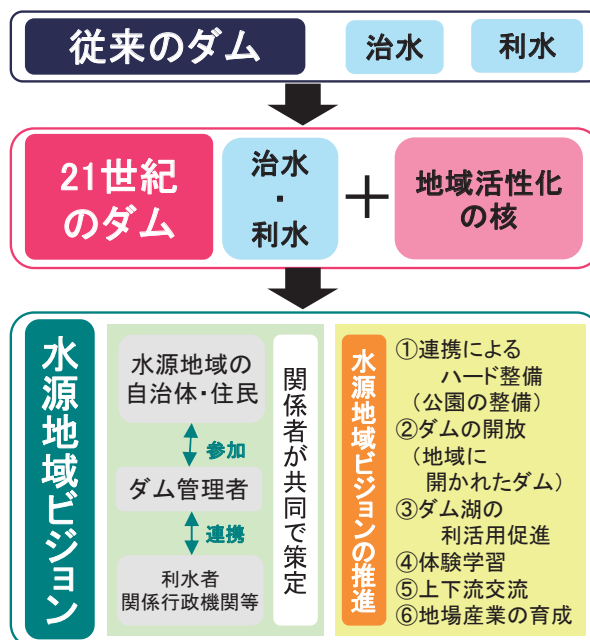


図-2 水源地域ビジョンの概要

水源地域ビジョンにもとづく地域連携により、地域主導で、ダム湖で祭りが開催されたり、ダムカレーの開発が行われたりするなど、近年における地域主導の水源地域活性化に繋がっているダムもある。

### 3) 森と湖に親しむ旬間

国土交通省及び林野庁では、昭和62年度から国民の皆さんに森林や湖に親しむことにより、心身をリフレッシュしながら、森林やダム等のもっている自然豊かな空間や社会生活に果たしている役割について理解を深めていただくことを目的として、毎年7月21日から7月31日までを「森と湖に親しむ旬間」として定めている。

この旬間には、全国の管理ダムを中心にダム見学会やダムまつり、森林学習などダムや森林の役割をより

身近に感じられるようなものをはじめ、様々なイベントが開催されている。

(一財)水源地環境センターでは、国土緑化推進機構とともに森と湖のある風景画コンクール実行委員会を主催しており、「森と湖に親しむ旬間」の行事の一環として「森と湖のある風景画コンクール」を開催している(図-3)。



図-3 森と湖のある風景画コンクール

#### 4) ダム湖百選

私たちの生活を水害から守り、用水や電力の供給を行っているダム湖は、四季を通じて美しい景観を見せたり、水や自然の学習と上下流交流の場となったりするなど人々にさまざまな恩恵をもたらしているものが多く存在する。

地域に親しまれ、地域にとってかけがえのないダム湖を選定、顕彰することによって、より一層地域に親しまれ、地域の活性化に役立つことを願って、(一財)水源地環境センターではダム湖百選(図-4)の認定を行っている。

このように、従来の昭和60年代から平成中頃にかけて行われてきた水源地域活性化の取組みは「官」側からの働きかけによるものが多かったが、これらの取り組みにより、温められてきた地域連携の土壌が、近年の地域住民主体の水源地域活性化に繋がっているダムもある。

#### (2) 近年の取組み

##### a) ダムカード

ダムのことをより多くの人に知ってもらうために、平成19年度より、国土交通省と独立行政法人水資源機構の管理ダムで、ダムを訪れた方に配布がはじめられた「ダムカード」は、配布開始から10年以上経った



図-4 ダム湖百選

現在では、一部の都道府県や発電事業者の管理ダムでも配布されており、日々その種類は増え続けている。

ダムカード配布を活用した企画も行われており、中国地方整備局による、集めた「ダムカード」の枚数に応じたコースの「中国地方ダムマニア認定書」の交付や、スタンプラリー達成者にダムカードホルダーが進呈される「鬼怒川上流4ダムスタンプラリー」など、ダムへの訪問のきっかけとなる取組みとなっている。

また、平成31年2月24日から令和元年5月31日までの期間限定で、特殊デザインの天皇陛下御在位三十年記念ダムカード(図-5)の配布も行われた。

#### b) ダムカレー

ダム堤体をごはん、ダム湖をカレーとし、ダムのかたちを模したダムカレー(図-6)が、全国各地でつくられている。その種類は2019年6月8日現在、国内で174種類以上(日本ダムカレー協会 ホームページ)となっている。ダム周辺の飲食店などで販売されており、ダムツーリズムの一環として、ダムを訪れる人に楽しまれている。また、地域おこしのために、水源地域ビ

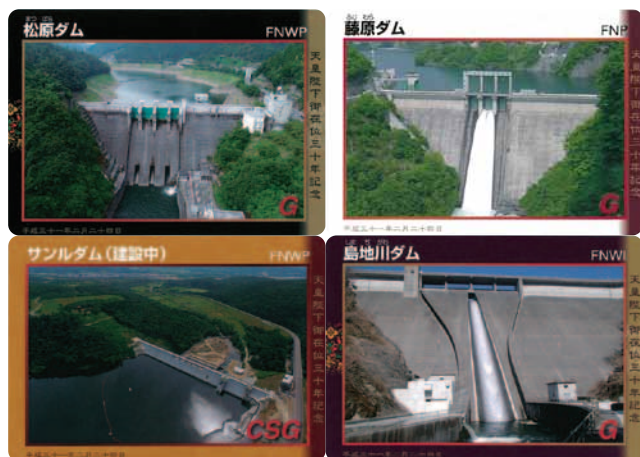


図-5 天皇陛下御在位三十年記念ダムカード



図-6 個性豊かなダムカレー

ジョンで試作品作成・開発に取り組んでいるダムもある。

### 3. ダム水源地域の現状

ここでは、最新の国勢調査(平成27年度)や各ダムで実施されているダム湖利用実態調査(平成26年度)の結果などをもとに、ダム水源地域の人口動態等の現状についての分析結果をまとめる。

#### (1) 過疎化の進行

ダムはその特性から中山間地域に立地している場合が多く、図-7に示すように過疎関係市町村に立地しているダムも多く存在する。

なお、本稿における過疎関係市町村は、過疎関係市町村都道府県別分布図(平成29年4月;総務省自治行政局過疎対策室)をもとに整理したものである。また、分析対象としたダムは、「平成26年度 河川水辺の国勢調査結果〔ダム湖版〕(ダム湖利用実態調査編)(平成28年2月;国土交通省河川局河川環境課)」でとりまとめられている国土交通省所管の直轄ダム、水資源機構ダム114ダムとし、ダムの位置などの情報は、「ダム年鑑2015(財)日本ダム協会」から作成された「国土数値情報 ダムデータ(国土交通省国土政策局国土情報課)」をもとに整理した。

これらを分析した結果、114ダムの約8割が過疎関係市町村に立地することが分かった。日本全国における過疎関係市町村は全市町村の47.6%(平成29年4月1日時点)であることから、ダム水源地域では全国平均よりも過疎化が進んでいると言える。

なお、過疎地域自立促進特別法上の過疎関係市町村の定義は、人口減少や高齢化の進行といった人口動態のみではなく、財政要件も含まれる。

#### (2) 高齢化の進行とダム水源地域の社会生活等の機能維持

ここでは、ダム水源地域の人口動向と高齢化の進行状況の概略を分析した結果をまとめる。

まず、ダムが立地する市町村の総人口とダム数の関係を分析した結果を図-8に示す。ダムが立地する市町村の約3割が総人口1万人未満の小規模市町村である。

次に、国勢調査結果をもとに、分析対象ダム立地市町村の年齢階層別人口の割合を求め、各地方別に平均値を算出した結果を、図-9に示す。65歳以上人口の割合が、全国平均では約26%であるのに対して、沖縄を除いては、いずれも5%以上上回る結果となり、ダム水源地域では、全国平均よりも高齢化が進行していることが確認された。

また、「平成27年度 過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査(国土交通省、総務省)」において、消滅が予測されている集落の特性として、「10年以内に消滅」と予測されている集落で全員が65歳以上の集落が約4割、「いずれ消滅」と予測されている集落の3分の2は65歳以上の高齢者割合が50%以上と、高齢化が大きく進行していることが確認されているが、本分析で対象としたダム立地市町村のうち、65歳以上人口の割合が50%以上となったのはごくわずかであった。

参考として、大野により定義されている集落の状態を量的・質的側面から捉えた段階的な概念としてとらえた集落の状態区分(表-1)(限界集落と地域再生; 2008,大野)との比較も行った。

表-1 集落の状態区分とその定義

集落区分	量的規定	質的規定	世帯類型
存続集落	55歳未満人口比50%以上	後継ぎが確保されており、社会的共同生活の維持を次世代に受け継いでいける状態	若夫婦世帯 就学児童世帯 後継ぎ確保世帯
準限界集落	55歳以上人口比50%以上	現在は社会的共同生活を維持しているが、後継ぎの確保が難しく、限界種々の予備軍となっている状態	夫婦のみ世帯 準老人夫婦世帯
限界集落	65歳以上人口比50%以上	高齢化が進み、社会的共同生活の維持が困難な状態	老人夫婦世帯 独居老人世帯
消滅集落	人口・戸数がゼロ	かつて住民が存在したが完全に無住の地となり、文字通り集落が消滅した状態	

(限界集落と地域再生; 2008, 大野)

ダム立地市町村における55歳以上/未満の人口の割合を求め、各地方別に平均値を算出した結果を、図-10に示す。中国・四国地方のダム水源地域で、55歳以上人口の地方別平均値が準限界集落に相当する50%を超えており、その機能維持が将来的に困難となる可能性があることが確認された。なお、中国・四国地方以外では、存続集落に相当する55歳未満人口が50%以上となっており、概ね存続可能な状況にある傾向が確認された。

今回は、地方別に量的側面から概略的な分析を行ったが、過疎化・限界集落化の懸念があるダムについては、人口動態に加え、水源地域の住民生活の実態も踏まえた水源地域活性化方策を検討していく必要がある。

また、ダム水源地域は人口1万人未満の小規模市町村に立地している場合も多く見受けられるため、これらの市町村は行政の財政運営が厳しく、今後の住民サービスの維持やまちづくりに課題を抱えていることも想定される。このような場所に立地するダムにおいては、地域の拠点ともなりうることも視野にいたした検討も必要となる可能性がある。

### (3) ダム湖利用者の特性

ここでは、平成26年度に実施されたダム湖利用実

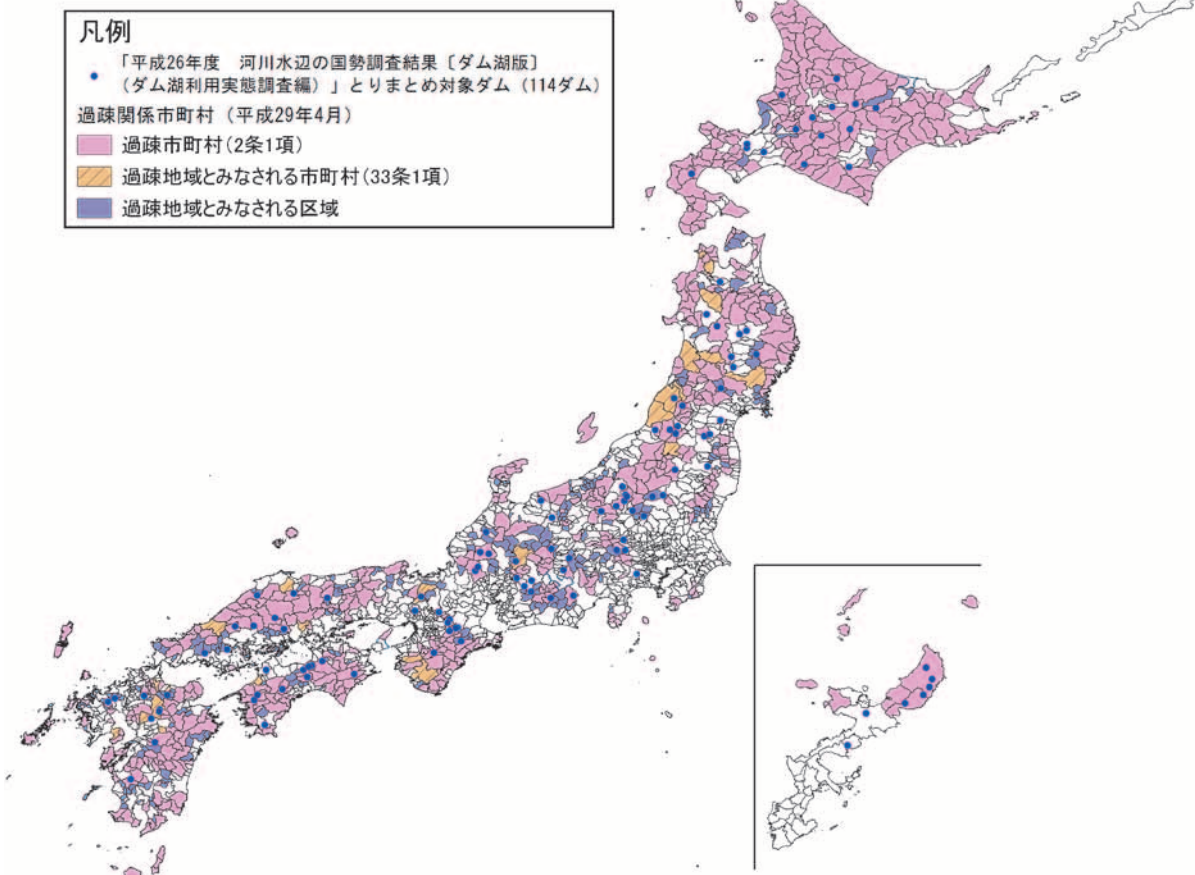


図-7 過疎関係市町村等とダムの位置関係

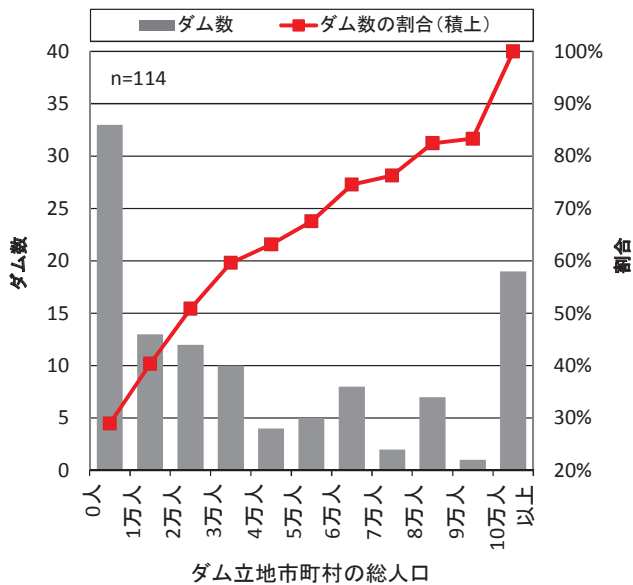


図-8 ダム立地市町村の総人口

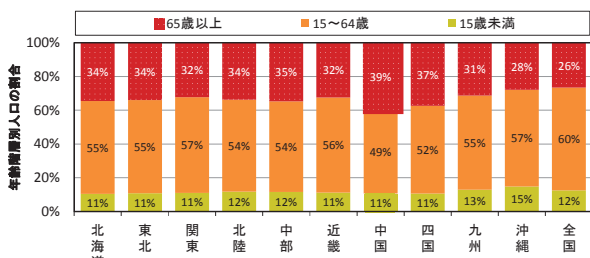


図-9 ダム立地市町村の地方別年齢階層別人口の割合

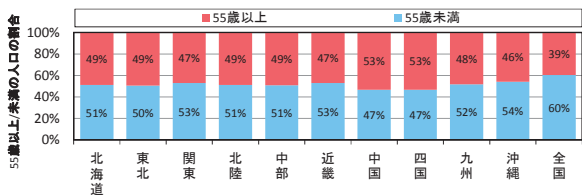


図-10 ダム立地市町村の地方別55歳以上/未満人口の割合  
態調査の結果をもとに、ダム湖利用者の特性を分析した結果をまとめる。

1) ダム湖利用実態調査の概要

「ダム湖利用実態調査」は、平成3年から、5年に1回程度の頻度で、国土交通省直轄および水資源機構の管理ダムで行われており、年7日間の利用者カウント調査と、聞き取りによるイベント調査の結果から、ダム毎の年間利用者数が推定されている。一例として、

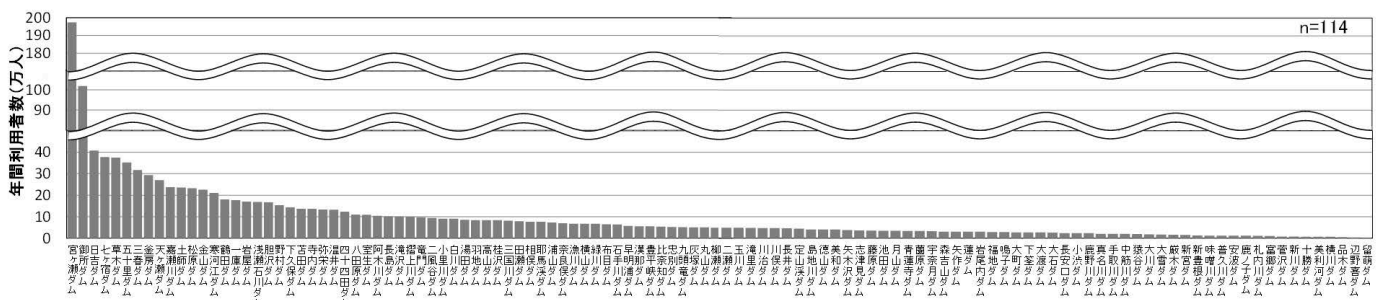


図-11 平成26年度ダム湖利用実態調査による年間利用者数

平成26年度の年間利用者数の推定結果を図-11に示す。

2) ダム湖利用者特性の概略分析

a) ダム竣工からの経過年数と年間利用者数の関係

ダム竣工年からの経過年数（令和元年時点）と年間利用者数の関係を図-12に示す。

経過年数の長短による年間利用者数の傾向の違いは見受けられなかった。

b) 圏内人口と年間利用者数の関係

ダムの圏内人口の分析のイメージを図-13に、20km圏内と50km圏内の2ケースの結果を図-14に示す。

20km圏内の人口が40万人未満程度の範囲において、圏内人口と年間利用者数が比例関係に近くなる傾向が確認された。一方、50km圏内の分析結果からは、圏内人口と年間利用者数の明瞭な関係性は確認できなかった。ただし、地域に開かれたダム指定ダムについては、圏内人口が100～200万人程度の範囲において年間利用者数が若干多めに推移しているのが見受けられる。

c) 都市までの距離と年間利用者数の関係

ダムから都市までの距離の分析のイメージを図-15に、人口5万人以上の都市と50万人以上の都市の2ケースの結果を図-16に示す。ただし、沖縄県のダムについては、沖縄県内で人口が最大である那覇市の人口が約30万人であるため、本分析からは除外した。

いずれのケースも、都市までの距離が近いほど年間利用者が多く、遠いほど利用者数が少ない傾向が明瞭に確認された。また、5万人以上の都市までの距離が20km程度のダムでは、他ダムよりも年間利用者数が多いダムが多数確認された。

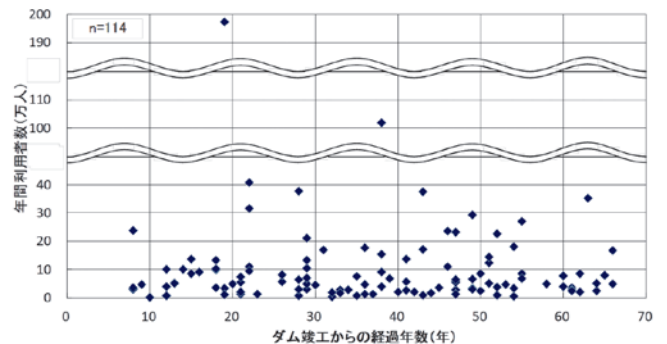


図-12 ダム竣工からの経過年数と年間利用者数の関係

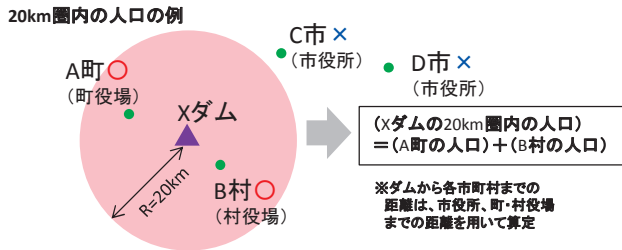


図-13 ダムの圏内人口の分析イメージ

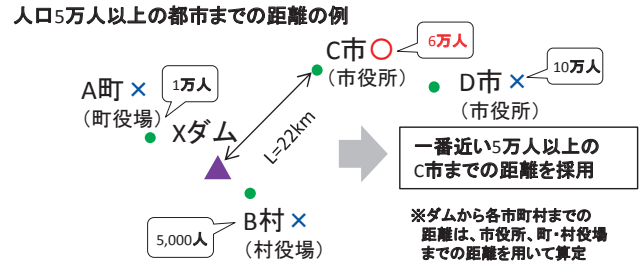


図-15 ダムと都市の距離関係の分析イメージ

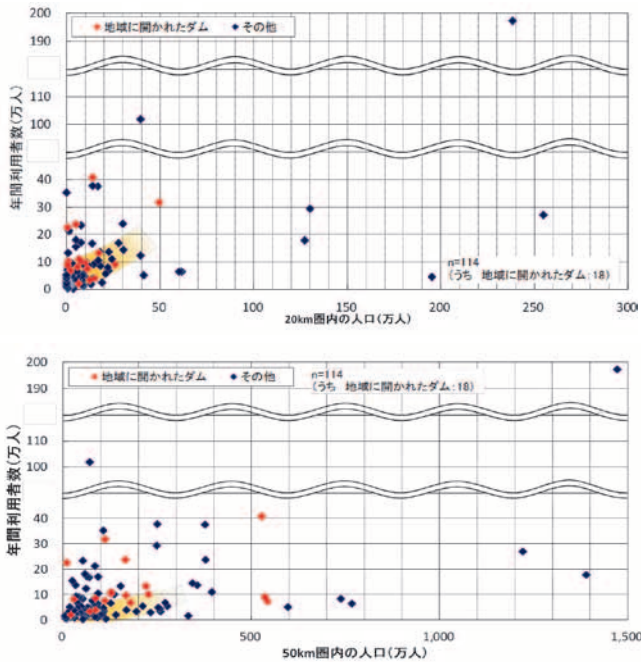


図-14 ダムの圏内人口と年間利用者数の関係

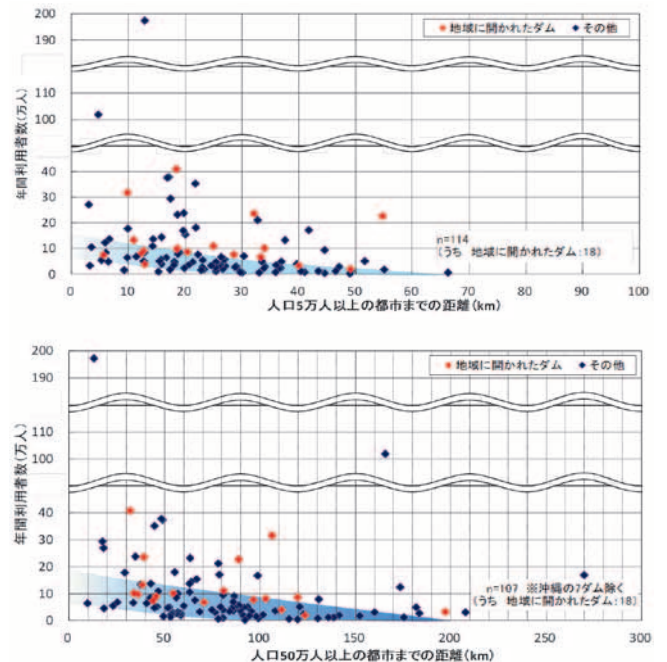


図-16 ダムから都市までの距離と年間利用者数の関係

以上の結果から、ダム湖の利用者数の多さは、ダム圏内人口の多さよりも、ダムから都市までの距離の近さとの関係性の方が強い傾向にあると思われる。

#### 4. 広域からダムに人々が訪れている事例（利根川上流ダム群において点検放流にあわせて開催されているイベント）

群馬県の利根川上流ダム群（藤原ダム・奈良俣ダム・矢木沢ダム、蘭原ダム）では、ダムの放流設備が正常

表-2 利根川上流ダム群の立地市町の概要

ダム	藤原ダム	矢木沢ダム	奈良俣ダム	蘭原ダム	
所在地	群馬県利根郡みなかみ町			群馬県沼田市	
所在地の人口	約1万9千人			約4万9千人	
65歳以上人口割合	約36%			約30%	
年間利用者数 (H26ダム湖利用実態調査結果)	35,784人	38,109人	69,521人	33,330人	
	※平成26年度は点検放流に伴うイベント実施前				
首都圏から	公共交通機関	・JR上越新幹線 東京駅から上毛高原駅まで約80分 ・上毛高原駅から車で 約30分			
	車	約30分	約60分	約50分	約30分
	練馬ICより	約2時間	約2時間30分	約2時間20分	約1時間50分

に作動しているかの点検に合わせ、地域活性化の取組みの一環としてイベントが開催されている（図-17）。各ダムの立地市町の概要を表-2に示す。

当該ダム群も、他のダム水源地域と同様に高齢化が進んでおり、人口も減少傾向にある。当該ダム群で開



図-17 ダムの位置とイベントの状況

表-3 利根川上流ダム群で点検放流に伴い開催されるイベント

イベント	みなかみ3ダム 春の点検大放流	菌原湖堰堤まつり
対象ダム	藤原ダム・矢木沢ダム ・奈良俣ダム	菌原ダム
開催時期	5月	
(令和元年実績)	5/11(土)【藤原ダム・奈良俣ダム】 5/12(日)【矢木沢ダム】	5/18(土)【前夜祭】 ~5/19(日)【本祭】
開始年※1	平成30年	
主催	みなかみ町・国土交通省・(独)水資源機構・水源地域ビジョン実行委員会	菌原湖堰堤まつり実行委員会(老神温泉観光協会内)
後援	みなかみ町観光協会・みなかみ町商工会	国土交通省・群馬県利根沼田振興局・沼田市・(公財)群馬県観光物産国際協会・(一社)関東地域づくり協会
参加者数(令和元年)	5,400人	1,900人
イベントの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検放流の見学</li> <li>ダムに関する設備の見学</li> <li>店舗エリアでの軽食、お土産等の販売</li> <li>みなかみ3ダム勉強会※2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検放流の見学(スプラッシュステージからの見学※2)</li> <li>堰堤マルシェでの飲食物、ダムグッズ等の販売</li> <li>ダムトークライブ※2</li> <li>夜のダム見学※2</li> </ul>

※1 平成29年以前も点検放流は実施されていたが、イベントとしての開催は平成30年以降  
 ※2 町内宿泊者限定のイベント  
 ※3 主催、後援、イベントの概要は令和元年度の状況を整理した

催されているイベントの概要を表-3にまとめる。

参加者を対象としたアンケート結果(令和元年)より、参加者の居住地は、群馬県以外の関東地方(東京都や埼玉県など)が、みなかみ3ダム春の点検大放流(藤原ダム)、菌原湖堰堤まつりともに約5割となっており、県外からも多くの人々がダムに訪れている。また、イベント当日の参加者は、藤原ダム・矢木沢ダム・奈良俣ダムで延べ5,400人、菌原ダムで1,900人であった。これらのイベントの特徴を以降にまとめる。

### (1) 各ダムの特徴を生かした見学ルート

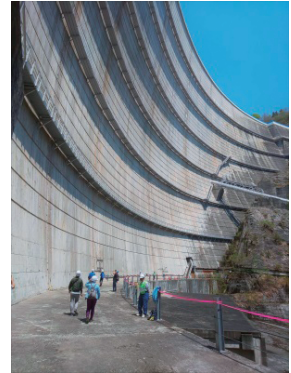
みなかみ3ダム春の点検放流の際には、全3ダムをまわる見学者が多く見受けられた。これは、藤原ダムの日本最大規模のホロージェットバルブ、矢木沢ダムのスキージャンプの様相を呈している洪水吐き、奈良俣ダムは全国第3位の高さを有するロックフィルダムであることなど、それぞれの特徴を生かした見学ルートが設けられていることや、3つの異なる型式のダムが見られることも一因であると思われる。参加者は、各ダムで普段は立ち入ることができないゲート操作室やダム堤体直下、連絡トンネルなどの見学を楽しんだ(図-18)。

### (2) 参加者の受入れ体制の整備

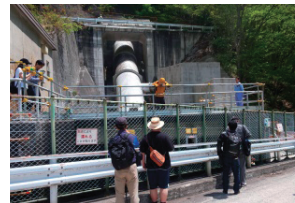
イベント当日は、車でダムを訪れる参加者がほとんどであることを踏まえ、両イベントともに臨時駐車場を設け、シャトルバスでダムまで移動する方法をとっていた(図-19)。これらのルートはイベント前からインターネットを通じて確認することができ、当日は多くの案内者が配置されているため、参加者はスムーズな移動が可能となっていた。



ゲート操作室(藤原ダム)



ダム堤体直下(矢木沢ダム)



ホロージェットバルブ(藤原ダム)

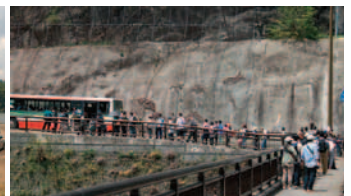


連絡トンネル(奈良俣ダム)

図-18 普段立ち入ることができない場所を楽しむ見学者



臨時駐車場(菌原湖堰堤まつり)



シャトルバスでの移動(みなかみ3ダム春の点検放流)

図-19 参加者の受入体制の整備例

### (3) ダム周辺の宿泊施設との連携

#### a) イベント中の移動の特典

みなかみ3ダム春の点検放流の際には、イベント開始・終了等の混雑しやすい時間帯にも、シャトルバスに優先乗車できるファストパスが、宿泊者特典となっていた(図-20)。

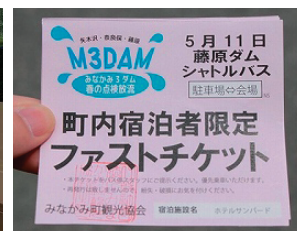
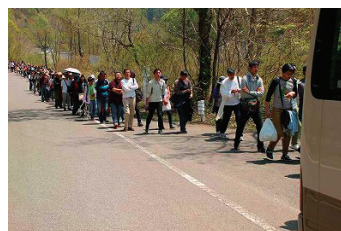


図-20 シャトルバス乗車に並ぶ列とファストパス(みなかみ3ダム春の点検放流)

#### b) 限定イベントの実施

両イベントともに町内宿泊者限定のイベントを設けることで、ダム周辺の旅館等への宿泊につながる工夫がなされていた(図-21)。みなかみ3ダム春の点検放流では、2日間に亘る点検放流の1日目夜に、ダムマニア 宮島咲氏によるダム勉強会が開催された。また、菌原湖堰堤まつりでは、夜のダム見学とスプラッシュステージからの放流見学の特典が準備されていた。



夜のダム見学  
(蘆原湖堰堤まつり)



みなかみ3ダム勉強会  
(みなかみ3ダム春の点検放流)



スプラッシュステージからの見学(蘆原ダム湖堰堤まつり)

図-21 町内宿泊者限定のイベント

#### (4) 地産地消の店舗エリア

みなかみ3ダム春の点検放流の店舗エリアや、蘆原湖堰堤まつりの堰堤マルシェでは、地元でつくられた豆腐や野菜、お菓子などが販売され、蘆原ダムではダムカレーも販売された(図-22)。



図-22 堰堤マルシェと蘆原ダムカレー (蘆原ダム)

## 5. おわりに

ダム水源地域の過疎地域指定状況や、現状の人口動態についての分析により、ダム水源地域は小規模市町村に位置している場合も多く、今後の社会生活の維持に課題を抱えている可能性が示唆された。

本稿における過疎や高齢化等の人口動態についての分析は、全ダムを包括した概略的なものであったが、個々のダムの現状を把握する場合にも、同様の考え方で概況の把握は可能であると思われる。

ダム湖利用実態調査結果をもとにした分析においては、ダム湖の利用者数の多さは、ダム圏内人口の多さよりも、ダムから都市までの距離の近さとの関係性の方が強い傾向が確認された。その一方で、同条件の他ダムと比べて著しく利用者が多い、または少ないダムも散見された。これらについては、その要因を分析することで、その特性を把握できると思われる。

今後は、利用者の移動手段や居住地を反映した分析を行うことで、交通網の整備状況等も勘案した各ダムに適した水源地域活性化方策の一助とすることができるとされる。また、本分析では利用者の居住地からの移動に主眼をおいたが、目的地や立寄地等も踏まえて、ダム湖及びその周辺の利用形態も分析していく必要がある。

本年度、ダム湖利用実態調査のマニュアルが改定され、全国のダムで調査が実施されていることから、これらの調査結果をもとに、分析を行うことで近年のダムツーリズムの取組みやイベント実施の効果等もみえてくることが期待される。また、マニュアル改定により、利用者数等の調査精度も向上しているため、ダムの利用者特性も把握しやすくなるものと思われる。

利根川上流ダム群では、地域と連携した点検放流イベントにより、当日には大きな賑わいをみせている。その裏では、主催者をはじめとする関係者による運営や企画に随所に工夫が施されており、さらに複数年開催されていることで、ノウハウも蓄積されていることから、多くの参加者が訪れ、地域の活性化に繋がるよう今後のイベントのますますの発展に期待したい。

今後も水源地域の人口動態やダム湖の利用状況分析、好事例の蓄積及び成功要因の分析を継続することで、水源地域動態に関する基礎データを蓄積し、より一層の水源地域活性化につなげていきたい。

### 謝辞

本稿をまとめるにあたり、とりまとめの機会をいただくとともに指導・助言等をいただいた国土交通省関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所の皆様、その他関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。

### 参考文献

- 1) 国土交通省ホームページ(地域に開かれたダム)：  
<http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/hirakare/index.html>
- 2) 国土交通省ホームページ(水源地域ビジョン)：  
<http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/suigen/index.html>
- 3) 日本ダムカレー協会ホームページ：  
<http://damcurry.pw/what>
- 4) 平成26年度 河川水辺の国勢調査結果[ダム湖版](ダム湖利用実態調査編)平成28年2月；国土交通省河川局河川環境課
- 5) 平成27年度過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査報告書 平成28年3月；国土交通省、総務省
- 6) 限界集落と地域再生,2008,京都新聞出版センター；大野 晃